



Economic Monitor

大震災を受けた東北地域とそれ以外の鉱工業生産動向

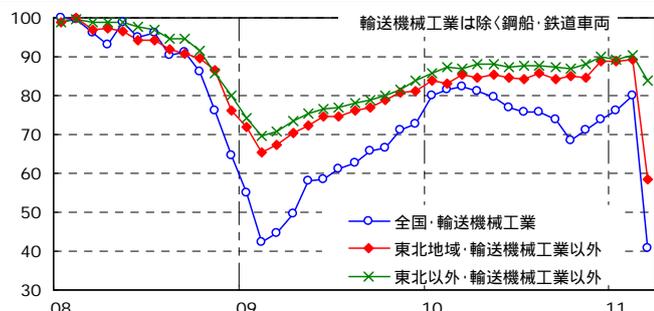
5月13日に東北経済産業局から東北地域（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）の3月鉱工業生産動向が公表されている。生産は前月比 35.0%の大幅減少である。全国が生産が 15.3%であったから、工場が直接被災した東北地域では約 2.3 倍もの減少幅になったと言える。

東北地域の生産動向を産業別に見ると、自動車セクター（輸送機械工業除く鋼船・鉄道車両）は前月比 44.2%であり、これは東北地域以外の 49.3%と大きく変わらない¹。自動車セクターにおいては、工場の直接的な被災や電力供給よりもサプライチェーン途絶の影響がはるかに大きいため、東北地域と全国で生産の落ち込みに大きな違いが生じていないと考えられる。一方、自動車セクター以外を見ると東北地域の 34.2%に対し、東北地域以外は 7%程度の落ち込みに留まる。こちらは工場の直接的な被災や電力供給制約の問題が、東北地方において生産活動を大きく押し下げたと判断できる。

ここで注目されるのは、東北地域以外では自動車セクターを除けば、生産の落ち込みが限定的な点である。7%程度の落ち込みが小さいとは決してしない。しかし、2005 年以降のピークをフル生産（100%）として3月の稼働率を計算すると、日本の鉱工業全体では 75%程度だが自動車セクターを除くと 82%程度、東北地域以外で見ると鉱工業全体が 77%程度、自動車セクターを除くと 84%程度になる。東北地域以外で見れば、自動車セクター以外の稼働率は2月 90%程度から3月 84%程度へ 6%ポイントの低下に留まったのである。

地理的には東日本に限定される事象である大震災が、サプライチェーンや電力問題など様々な経路を通じて、日本全体の鉱工業生産を押し下げたという事実は決して軽視すべきではない。但し、自動車セクター以外の3月稼働率の低下幅 6%ポイントは、土日に休業している工業であれば1ヶ月の営業日を2日増やせば賄える範囲と言い換えることもできる²。また、稼働率が大きく低下している自動車セクターでも、企業やその従業員による粉骨砕身の復旧努力によって稼働率が向上するタイミングが前倒しされつつある。大震災の悪影響を徒に喧伝しても何も始まらない。それこそ風評被害である。復旧に向けて進みつつある日本の製造業の姿を正確に捉え、必要な支援を考えることこそが肝要である。

稼働率の推移 (2005年以降のピーク = 100)



(出所) 経済産業省、東北経済産業局

3月鉱工業生産の変動 (%、%Pt)

		前月比	寄与度
全国	鉱工業生産	▲15.3	▲15.3
	輸送機械工業	▲49.2	▲7.8
	輸送機械以外	▲9.0	▲7.6
東北地域	鉱工業生産	▲35.0	▲2.2
	輸送機械工業	▲44.2	▲0.2
	輸送機械以外	▲34.2	▲2.0
東北地域以外	鉱工業生産	▲14.0	▲13.1
	輸送機械工業	▲49.3	▲7.6
	輸送機械以外	▲7.1	▲5.5

輸送機械工業は除く鋼船・鉄道車両

(出所) 経済産業省、東北経済産業局

¹ 全国に比して東北の落ち込みが小さいのは、季節調整の改訂タイミングが全国と地域別でズレているためと考えられる。

² 土日を休業している生産工程を想定。無論 24 時間稼働などでは議論が異なる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。